

平成14年9月期

中間決算短信（非連結）

平成14年5月10日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 森 立夫

上場取引所 大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン）
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6204-1193

決算取締役会開催日 平成14年5月9日
 中間配当支払開始日 —

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 14年3月中間期の業績（平成13年10月1日～平成14年3月31日）

(1)経営成績

（百万円未満切捨）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月中間期	353	(-)	△133	(-)	△141	(-)
13年3月中間期	—	(-)	—	(-)	—	(-)
13年9月期	535		35		33	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年3月中間期	△82	(-)	△2,183	92	—	—
13年3月中間期	—	(-)	—	—	—	—
13年9月期	18		14,922	68	—	—

- (注) 1 持分法投資損益 平成14年3月中間期 -百万円 平成13年3月中間期 -百万円 平成13年9月期 -百万円
 2 期中平均株式数 平成14年3月中間期 37,720株 平成13年3月中間期 1,245株 平成13年9月期 1,255株
 平成14年3月16日付をもって1株を20株に株式分割しておりますが、平成14年3月中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5 平成13年3月中間期については中間決算を行っておりませんので、記載を省略致しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年3月中間期	0	00	—	—
13年3月中間期	0	00	—	—
13年9月期	—	—	0	00

(3)財政状態

（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月中間期	463	213	46.0	5,655 32
13年3月中間期	—	—	—	—
13年9月期	395	295	74.8	156,784 89

- (注) 1 期末発行済株式数 平成14年3月中間期 37,720株 平成13年3月中間期 1,245株 平成13年9月期 1,886株
 2 期末自己株式数 平成14年3月中間期 一株 平成13年3月中間期 一株 平成13年9月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月中間期	△91	△27	78	88
13年3月中間期	—	—	—	—
13年9月期	△52	△32	95	128

2. 14年9月期の業績予想(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,070	85	49	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,299円05銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2～5ページを参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営に関する基本方針

当社は「We are Your AGENT!」をスローガンに、真の顧客サイドに立った保険の「購買代理店」として、「生きるための保険を広くあまねく」案内していきたいと考えております。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自己で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスの更なる向上に向け、努力したいと考えております。

(2) 株主還元策に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と第三分野保険市場における新規獲得シェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスをとりつつ、早期に配当原資を獲得し、株主の皆様へ還元していきたいと考えております。

(3) 会社が対処すべき課題

①第三分野保険市場におけるシェアの拡大

平成13年1月、「第三分野保険市場」の保険商品の販売が国内大手生保や損保系生保に解禁され、がん保険をはじめとする第三分野の保険の市場が拡大しています。この極めて流動的な市場動向の中で、新規の契約獲得を可能な限り加速し市場シェアを拡大してゆくことが、当社の先行者としての地位をより強固にし、スケールメリットを享受するために必要であります。

1. 広告手法の多様化

当社は、今現在はポスティングを主体としたプロモーション活動を実施しており、これが主力顧客である中高年の一般消費者から高い感応度を得ております。しかしながら、今後もさらに幅広く新規顧客を獲得するためには、ポスティング等に偏ることなく、現在の中心顧客である中高年層の生活感覚に強く訴えることができる広告販促手法を開発して行きたいと考えております。

また昨今、パソコンや携帯電話の普及速度には目覚ましいものがあり、今後インターネット等のデジタル媒体に抵抗がない世代が、40歳から50歳の保険適齢期に差掛かってくると予想されます。これらの新しい顧客層に対する効果的な訴求方法についても、既に実施しているホームページやBS放送での資料請求受付に留まることなく、さらに研究を重ねて行くことが、将来に向けての大きな課題であると認識しております。

2. データベースマーケティング

平成14年3月末現在、当社に資料請求を頂き契約に至らなかった潜在顧客数は、約34万人にのぼっております。これらのデータは、年齢、家族構成、保険商品志向など貴重な顧客属性を含んでおります。現在多くの保険会社が当社のデータベースの活用によるテストマーケティングや潜在顧客に対して、極めて強い関心を持っております。当社ではこのデータベースに対し、引続きデータの蓄積と分析の精密化を図り、ダイレクトメールの拡充などの有効活用を行ってまいります。

②顧客満足の一層の拡大

当社の基本ポリシーである顧客との「One To One Communication」を推進するために、引続き顧客の利便性を追求するとともに、心のこもったきめ細かいサービスを目指して顧客満足を高めてゆきたいと考えております。

1.商品ポートフォリオの見直し

当社の主力取扱商品は、アメリカンファミリー生命保険会社およびアリコジャパンの2社の商品が多数を占めております。それはこの2社が、当社の顧客ニーズと当社のダイレクトマーケティングという事業特性に合致した商品を供給し、他方当社に対する支援体制を維持してきた結果であり、今後においても当社の顧客の要求に的確に応じ続ける限りにおいて、当社の主力取扱商品であり続けると考えられます。ただ、より多くの保険会社が市場ニーズをめぐって競争発展し切磋琢磨することは、消費者の利益に繋がるだけでなく、当社にとっても経営の安全性の観点から利益のあるところでもあります。

当社は、保険の「ワンストップ代理店」を目標に、保険会社の信用力、保険財務力格付け、商品の人気度等に注意を払いつつ、安全性の高い保険会社の保険商品であり、かつ消費者のニーズに合った商品をラインナップの中へ積極的に組み入れてまいります。

2.データベースを活用した追加商品の提案

前述の顧客データベースを活用して、他社商品の提案や追加商品の提案を行ない、望まれる商品を適時に提案できることも、顧客満足を満たす重要な施策であり、これら追加商品の提案などにより、ライフタイムバリュー（顧客当りの生涯価値）の最大化を目標として推進いたします。

3.情報誌の提供準備と顧客インセンティブ制の検討

顧客に当社をより認知して頂き、当社の真の支持者になって頂けるよう、会員向け情報誌の提供の準備やポイントカードその他のインセンティブ制等の導入を検討いたしております。

4.保全業務の強化

せっかく契約して頂いたにもかかわらず、諸般の事情や不注意などから契約が失効に至る場合も数多くあります。当社は、契約の保全についても緻密な対応を実施し、顧客それぞれの事情に応じた問題解決と満足を得て頂けるよう、社員の知識の醸成と業務システムの構築を図ってまいります。

③経営基盤の強化と組織拡充

1.収益率の向上

当社の基本的な収益構造は、獲得した保険契約から得られる手数料収入に対する募集費用をどれだけ低減できるかに依存します。プロモーション効率を高めるための広告媒体の内容と紙面デザイン両面での工夫に加え、保険会社との共同広告の推進、さらにスケールメリットを生かしたコスト削減、より効率性の高いプロモーション媒体の開発などにより、一層の契約獲得費用の低減に注力してまいります。

2.優秀な人材の確保

今後の当社の発展は、ひとえに優秀な人材の採用と育成にかかっております。経営を担って行ける人材を外部からも積極的に採用すると共に、人材育成システムの構築と内部管理体制の強化を図ってまいります。

3.システム投資

当社の企業力の源泉は、個々の社員の営業能力や保険代理業全般に亘る個人的管理能力に依存せず、プロモーションの企画実施から申込書の保険会社への取次ぎ、更には契約の保全に至る全ての業務を、分業と組織対応によって実施しているところにあります。この組織対応の基盤となっているものが、顧客管理を中心としたコンピューターシステムであり、そのシステムの能力が、当社の更なる発展を支えるキーになることは否定できません。平成13年1月に創業来3代目のシステムである現システムを稼働させ、その後若干の改良を加えつつ現在に至っておりますが、将来のデータ量の加速度的増大も想定されることから、情報系業務面での充実も視野にいたした第4世代システムの積極的な開発構築準備に着手いたしております。

4.コンプライアンスの強化

保険募集業務は、保険業法や消費者保護に関する諸法令によって厳しく規制されており、コンプライアンス（法令遵守）の徹底は、企業信用を醸成するうえで大変重要な要素となります。特に顧客情報の取扱いについては、顧客のプライバシー保護等の観点から、慎重な管理が望まれるところであります。違法行為や反社会的行為によって、顧客や投資家などの信用を失うことがないように、法令・諸規則についての教育を徹底し、社会の公器に相応しい企業文化を醸成して行くと共に、社内規則やマニュアルの徹底した整備を図ることによって、常にコンプライアンスの強化を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績概況

当中間期におけるわが国の経済環境は、引き続き低迷が続いており、まさに「デフレ不況」と呼ばれる環境下にあります。

しかしながら、国内生命保険会社の第三分野保険（入院保険、がん保険、傷害保険等）への参入、さらに第三分野保険についてのマスコミ報道が相次ぐなど、第三分野保険は、より安価な保険料で適切な保障が得られる保険としての認知がすすみはじめています。

当社の事業内容は、その第三分野保険を各種プロモーションにより通信販売することでありますので、事業環境としては引き続きフォローの風が吹いていると認識いたしております。

今期より本格的なプロモーション展開を行っている「保険通販カタログ（B4版サイズの両面に数種類の第三分野保険の募集広告をカラー印刷したカタログ）」の大量配布により、資料請求数も急激に伸びてきており、それに伴う保険申込数も急激な伸長を示してきております。

当中間期の営業収益は、353百万とほぼ順調に推移しております。ちなみに第一四半期の営業収益は165百万円、第二四半期の営業収益は188百万円と、四半期ベースでも13.5%の伸長をいたしております。

今期におきましても、引き続き新規保険契約獲得のための先行投資期との位置付けから、大量の広告宣伝費（第一四半期138百万円、第二四半期93百万円、中間期合計232百万円）を投じております。

結果、営業損益、経常損益共に損失を計上いたしておりますが、下期にはこの中間期までに大量に投下した 広告宣伝から得られる新規契約手数料の大幅な伸長が十分に見込めることから、通期予想（営業収益1,070百万円、経常利益85百万円）を達成できると考えております。

(2) 営業費用の概況

当中間期の営業費用は、486百万円となっておりますその内訳は広告宣伝費が232百万円、その他の営業費用が254百万円であります。

その要因としては、引き続き先行投資として高水準の広告宣伝費の投下。上場に関連した各種支払手数料。大量の広告宣伝費に呼応して急激に増加している「保険資料請求」、「保険申込」に対応するための人員増強に向けた募集採用費及び人件費の増加があげられます。

(3) 当期の見通し

業績の概況で説明いたしました通り、当中間期は営業損失及び経常損失を計上しておりますが、足元の保険資料請求数、保険申込数は急激に伸長しており通期におきましては営業損益及び経常損益共に改善され、予想どおりの業績をあげられると認識いたしております。

当期の見通しは、営業収益1,070百万円（前期比99.8%増）経常利益85百万円（前期比150.1%増）、当期純利益49百万円（前期比161.5%増）を見込んでおります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	59,636		84,652	
2. 売 掛 金	77,869		58,572	
3. 有 価 証 券	30,042		45,061	
4. 繰 延 税 金 資 産	52,689		35,984	
5. そ の 他	11,735		6,339	
流動資産合計	231,973	50.1	230,610	58.4
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1	7,333	1.6	7,814	2.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,968	0.6	3,211	0.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 繰 延 税 金 資 産	151,500		109,276	
2. 差 入 保 証 金	54,724		29,526	
3. そ の 他	14,077		13,365	
投資その他の資産合計	220,301	47.5	152,168	38.5
固定資産合計	230,603	49.7	163,193	41.3
III 繰 延 資 産	800	0.2	1,310	0.3
資 産 合 計	463,377	100.0	395,115	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 短期借入金	80,000		-	
2. 未払金	134,208		58,069	
3. 賞与引当金	9,162		6,780	
4. その他	8,173		14,296	
流動負債合計	231,544	50.0	79,146	20.1
II 固定負債				
1. 社債	17,000		18,000	
2. 退職給付引当金	44		284	
3. その他	1,471		1,988	
固定負債合計	18,515	4.0	20,272	5.1
負債合計	250,059	54.0	99,418	25.2
(資本の部)				
I 資本金 ※2	284,600	61.4	284,600	72.0
II 資本準備金	216,930	46.8	216,930	54.9
III 欠損金				
当期末処理損失	288,211		205,833	
欠損金合計	288,211	△62.2	205,833	△52.1
資本合計	213,318	46.0	295,696	74.8
負債・資本合計	463,377	100.0	395,115	100.0

(注) 前中間会計期間については、中間決算を行っておりませんので記載を省略しております。なお記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 営業収益	353,789	100.0	535,568	100.0
II 営業費用 ※3	486,820	137.6	500,355	93.4
営業利益又は 営業損失(△)	△133,030	△37.6	35,213	6.6
III 営業外収益 ※1	575	0.2	2,147	0.4
IV 営業外費用 ※2	8,797	2.5	3,368	0.6
経常利益又は 経常損失(△)	△141,252	△39.9	33,992	6.3
V 特別利益	91	0.0	—	—
VI 特別損失	—	—	321	0.1
税引前中間(当期)純利 益又は純損失(△)	△141,161	△39.9	33,670	6.3
法人税、住民税及び事業税	145	0.0	290	0.0
法人税等調整額	△58,929	△16.6	14,644	2.8
中間(当期)純利益又は 純損失(△)	△82,377	△23.3	18,736	3.5
前期繰越損失	205,833		224,570	
中間(当期)未処理損失	288,211		205,833	

(注) 前中間会計期間については、中間決算を行っておりませんので記載を省略しております。なお記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前事業年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		△141,161	33,670
減価償却費		1,485	2,828
長期前払費用償却額		170	115
繰延資産償却額		510	1,465
賞与引当金の増加額		2,382	1,430
退職給付引当金の増加又は減少額		△240	284
貸倒引当金の増加又は減少額		△14	81
受取利息及び受取配当金		△64	△96
支払利息・社債利息		912	1,750
有形固定資産売却益		△76	—
有形固定資産除却損		—	321
売上債権の増加額		△19,297	△27,711
その他流動資産の増加又は減少額		△5,340	5,775
仕入債務の増加又は減少額		76,138	△79,599
その他流動負債の増加又は減少額		△6,034	9,119
小計		△90,630	△50,565
利息及び配当金の受取額		51	96
利息の支払額		△883	△1,750
法人税等の支払額		△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー		△91,752	△52,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△300	△600
有形固定資産の取得による支出		△693	△3,605
有形固定資産の売却による収入		120	—
無形固定資産の取得による支出		△111	△1,558
その他投資の取得による支出		△26,080	△29,757
その他投資の売却による収入		—	3,598
繰延資産の取得による支出		—	△871
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,065	△32,794
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		110,000	—
短期借入金の返済による支出		△30,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△19,682
社債の発行による収入		—	18,000
社債の償還による支出		△1,000	△40,000
長期(割賦)未払金の発生による収入		994	5,449
長期(割賦)未払金の返済による支出		△1,511	△4,164
株式の発行による収入		—	135,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,482	95,302
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額		△40,335	9,999
VI 現金及び現金同等物の期首残高		128,913	118,914
VII 現金及び現金同等物の期末残高		88,578	128,913

(注) 前中間会計期間については、中間決算を行っておりませんので記載を省略しております。なお記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 売買目的有価証券 — (2) その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 売買目的有価証券 — (2) その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間に基づ く定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等 償却しております。 (2) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等 償却しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行費 同 左 (3) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却 しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権及び破 産更生債権等、特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞 与支給見込額の当期負担額を計上 しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払い に備えるため、期末退職給付の見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払い に備えるため、期末退職給付の見込 額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計 算上の差異はありません。

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として表示しております。この変更による影響額はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更による影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 〔平成14年3月31日現在〕	前事業年度末 〔平成13年9月30日現在〕
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,322千円 ※2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 150,880株 発行済株式総数 37,720株 3. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的 重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,348千円 ※2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 4,980株 発行済株式総数 1,886株

(損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 64千円 優良代理店褒賞金等 410千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 566千円 社債利息 346千円 上場関連費用 7,375千円 新株発行費償却 470千円 (追加情報) ※3. 当社の保険代理業としての性格から、当社の実施 する主たる広告宣伝は保険会社自体の広告宣伝にも なっており、それに伴って保険会社から応分の負担 金を受取っています。この取引については、当社が 保険会社の広告宣伝の一部を代行していると考え るのが経済実態をより正確に反映することとなるの で、保険会社が負担すべき広告宣伝費については、 当社が支払った広告宣伝費から控除して、その純額 を表示しております。 当中間期において保険会社が負担した広告宣伝費 は、398,867千円であります。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 96千円 優良代理店褒賞金等 511千円 賃貸料 360千円 雇用促進助成金 366千円 損害賠償金 698千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 486千円 社債利息 1,264千円 新株発行費償却 1,030千円 社債発行費償却 381千円 (追加情報) ※3. 当社の保険代理業としての性格から、当社の実施 する主たる広告宣伝は保険会社自体の広告宣伝にも なっており、それに伴って保険会社から応分の負担 金を受取っています。この取引については、当社が 保険会社の広告宣伝の一部を代行していると考え るのが経済実態をより正確に反映することとなるの で、保険会社が負担すべき広告宣伝費については、 当社が支払った広告宣伝費から控除して、その純額 を表示しております。 当期において保険会社が負担した広告宣伝費は、 591,581千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)
現金及び預金勘定 59,636 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,100 有価証券 30,042 現金及び現金同等物 <u>88,578</u>	現金及び預金勘定 84,652 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 800 有価証券 45,061 現金及び現金同等物 <u>128,913</u>
	転換社債の転換による資本金増加額 12,500 転換社債の転換による資本準備金増加額 12,500 転換による転換社債減少額 <u>25,000</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>2,206</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,686</td> <td>7,900</td> <td>40,786</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,765</td> <td>2,579</td> <td>7,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,631</td> <td>12,686</td> <td>49,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	2,206	1,973	工具器具備品	48,686	7,900	40,786	ソフトウェア	9,765	2,579	7,185	合計	62,631	12,686	49,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>1,509</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,195</td> <td>2,705</td> <td>4,489</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,765</td> <td>1,449</td> <td>8,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,140</td> <td>5,664</td> <td>15,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	1,509	2,670	工具器具備品	7,195	2,705	4,489	ソフトウェア	9,765	1,449	8,315	合計	21,140	5,664	15,476
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	4,179	2,206	1,973																																														
工具器具備品	48,686	7,900	40,786																																														
ソフトウェア	9,765	2,579	7,185																																														
合計	62,631	12,686	49,945																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	4,179	1,509	2,670																																														
工具器具備品	7,195	2,705	4,489																																														
ソフトウェア	9,765	1,449	8,315																																														
合計	21,140	5,664	15,476																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 12,713千円 1 年超 38,222千円 合計 50,936千円	1 年内 4,779千円 1 年超 11,165千円 合計 15,945千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 6,921千円 減価償却費相当額 6,342千円 支払利息相当額 463千円	支払リース料 4,021千円 減価償却費相当額 3,666千円 支払利息相当額 307千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年内 1千円
	1年超 ー千円
	合計 1千円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45,061	-	-

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	-	
(2) その他有価証券 中期国債ファンド	30,042	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

前事業年度(平成13年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
75,008	-	-

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(3) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	-	
(4) その他有価証券 MMF	45,061	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

持分法を適用する関係会社はございません。

前事業年度 (自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

持分法を適用する関係会社はございません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
1株当たり純資産額	5,655 円 32 銭	156,784 円 89 銭
1株当たり中間(当期)純利益	△2,183 円 92 銭	14,922 円 68 銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、中間期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 平成 14 年 3 月 16 日付をもって1株を20株に分割しておりますが、当中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕
<p>平成14年3月19日及び平成14年4月2日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成14年4月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年4月23日付で資本金は335,600千円、発行済株式総数は41,720株となっております。</p> <p>① 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000株</p> <p>③ 発行価格 1株につき 40,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 1株につき 37,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき 25,500円 (資本組入額 12,750円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 102,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 148,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 51,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 平成14年4月22日</p> <p>⑩ 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 保険募集の新規プロモーション費用</p>	<p>新株引受権の付与 平成13年12月21日開催の定時株主総会において、商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。その概要は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の種類 普通株式 ・新株発行の予定株式数 94株 ・発行価額 1株につき1,600,000円 ・発行価額の総額 150,400,000円 ・対象者 平成13年12月21日開催の当社定時株主総会終結時において在任または在職する当社取締役6名および当社使用人6名 ・権利行使期間 平成16年1月1日から平成23年12月21日まで <p>株式分割 平成14年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成14年3月16日付をもって普通株式1株を20株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 35,834株</p> <p>(2) 分割方法 平成14年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成13年10月1日</p>

3. 生産、受注及び販売の状況

(1) 新規獲得契約の状況

新規に獲得した契約件数は、次のとおりです。

(単位：件)

区分	期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	
			前年同期比
疾病保険		8,454	—
傷害保険		983	—
自動車保険		804	—
その他（死亡、年金、介護等保険）		260	—
合計		10,501	—

(2) 保有契約の状況

期末の保有契約件数は、次のとおりです。

(単位：件)

区分	期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	
			前年同期比
疾病保険		30,556	—
傷害保険		3,265	—
自動車保険		3,174	—
その他（死亡、年金、介護等保険）		1,568	—
合計		38,563	—

(注) 期末保有件数には、ダイレクトマーケティング手法に依らず主として平成10年9月以前に獲得した契約および保険会社から代理店変更された契約が含まれております。

(3) 代理店手数料実績

代理店手数料の実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	
			前年同期比
疾病保険		328,995	—
傷害保険		12,471	—
自動車保険		8,974	—
その他（死亡、年金、介護等保険）		3,347	—
合計		353,789	—
合計の内初年度手数料		299,723	—
合計の内次年度以降手数料		54,066	—

(注) 1. 金額には消費税は含まれておりません。

2. 主な相手先別の代理店手数料実績および当該代理店手数料実績の総代理店手数料実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	割合 (%)
アメリカンファミリー生命保険会社	174,094	49.2
アリコ・ジャパン	153,437	43.4

(注) 金額には消費税は含まれておりません。

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動（平成14年5月9日付）

○昇格

常務取締役 マーケティング担当（取締役 マーケティング部長） 朝田 宏幸

以上